

# 新型コロナウイルスと在宅勤務の生産性

森川正之 (RIETI)

- 日本は通勤時間が長いにも関わらず、テレワーク(在宅勤務)を採用している企業の割合は低かったが、COVID-19ショック後に急増。

⇒在宅勤務の生産性向上は、COVID-19の負の経済的影響を緩和する上で重要な課題。

- 海外のいくつかの研究は、特定の職種を対象に、テレワークと生産性の関係を分析。

—Bloom *et al.* (2015): コールセンター → **正**

—Battiston *et al.* (2017) : 警察の緊急対応業務 → **負**

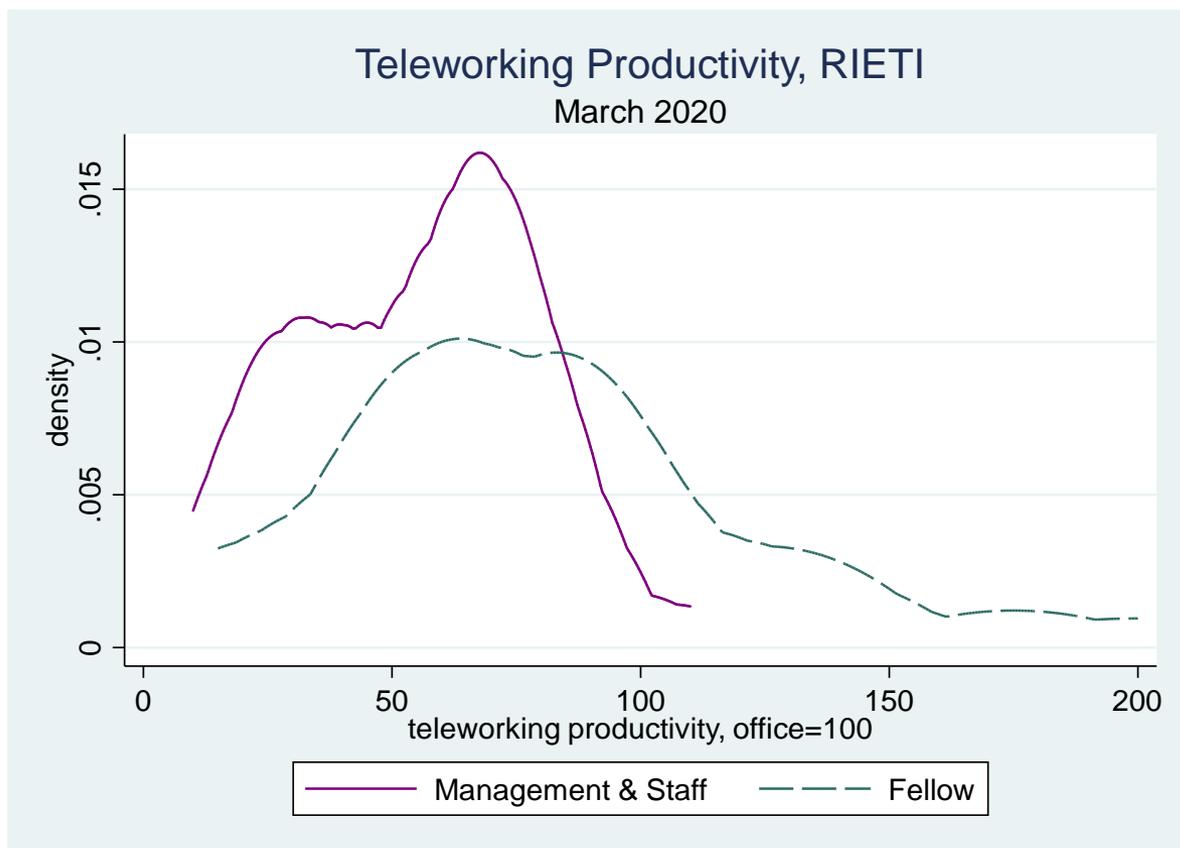
⇒在宅勤務の対象としての重要性が高い一般のホワイトカラー労働者の生産性に対する因果関係の実証分析は乏しい。

## 在宅勤務の生産性：インタビュー調査

- RIETIの役職員（研究員を含む）を対象に、在宅勤務の生産性に関するインタビュー調査を実施（3月中旬）。
  - RIETIでは、新型コロナウイルス感染防止の観点から、役職員に対して在宅勤務を強く奨励。
  - 予期せざる自然実験に基づく結果は、在宅勤務から生産性への**因果関係**として解釈可能。
  - 具体的な設問：「オフィスで仕事をする時の生産性を100としたとき、在宅勤務の生産性を数字で言うとどの程度ですか？」（100を超える数字がありうる形で質問）。
  - また、在宅勤務の生産性が低くなる／高くなる理由を定性的に質問。
  - フルタイム役職員のうち約95%の協力・回答（＝サンプルの代表性は高い）。

## 定量的な結果：在宅勤務の主観的生産性の分布

1. 在宅勤務の生産性の平均値は63でオフィスワークに比べて低下。
2. 研究員は在宅勤務の生産性が有意に高い(81 vs. 55,  $p < 0.01$ )。
3. ただし、同じ職種の中でも個人差が非常に大きい。



(注)横軸は在宅勤務の主観的な生産性(オフィス=100)。N=64。

## 在宅勤務の生産性を規定する要因, 政策含意

1. 在宅勤務時に使用するハードウェアや遠隔アクセスのソフトウェアの操作性、スイッチング・コスト。
2. オフィスでしかできない業務の存在(しばしばセキュリティ上の理由)
3. フェイス・トゥ・フェイスの効率的なコミュニケーションが失われること
4. 自宅の仕事環境の制約(e.g., 書斎がない, 子供がいる)

→在宅勤務の生産性は学習効果や社内ルールの見直しを通じて、徐々にオフィスワークの生産性に収斂していく可能性。ただし、オフィス並みの生産性を達成するのは難しい(上記3, 4の要因)。

→政策含意: 在宅勤務に関連する企業や個人のICT投資への助成は、「ワイズ・スペンディング」。

—需要側: 接触を避ける形での即効的な需要創出

—供給側: 在宅勤務の生産性向上